

# 6 財政の見通し

## 平成20年度当初予算（普通会計）の概要

（単位：百万円）

		区 分	20年度当初予算額
行政 活動	歳 入	市税	60,641
		地方譲与税等	7,403
		地方交付税	18,500
		負担金・使用料・手数料	5,445
		国県支出金	16,703
		繰越金	123
		その他の収入	12,578
		歳 入 計 A	121,393
	歳 出	人件費	22,615
		扶助費	17,468
		投資的経費	19,037
		補助費等	16,332
		繰出金	7,857
		公債費（利子）	3,391
		その他の経費	27,502
歳 出 計 B	114,202		
収支差引（A - B）C		7,191	

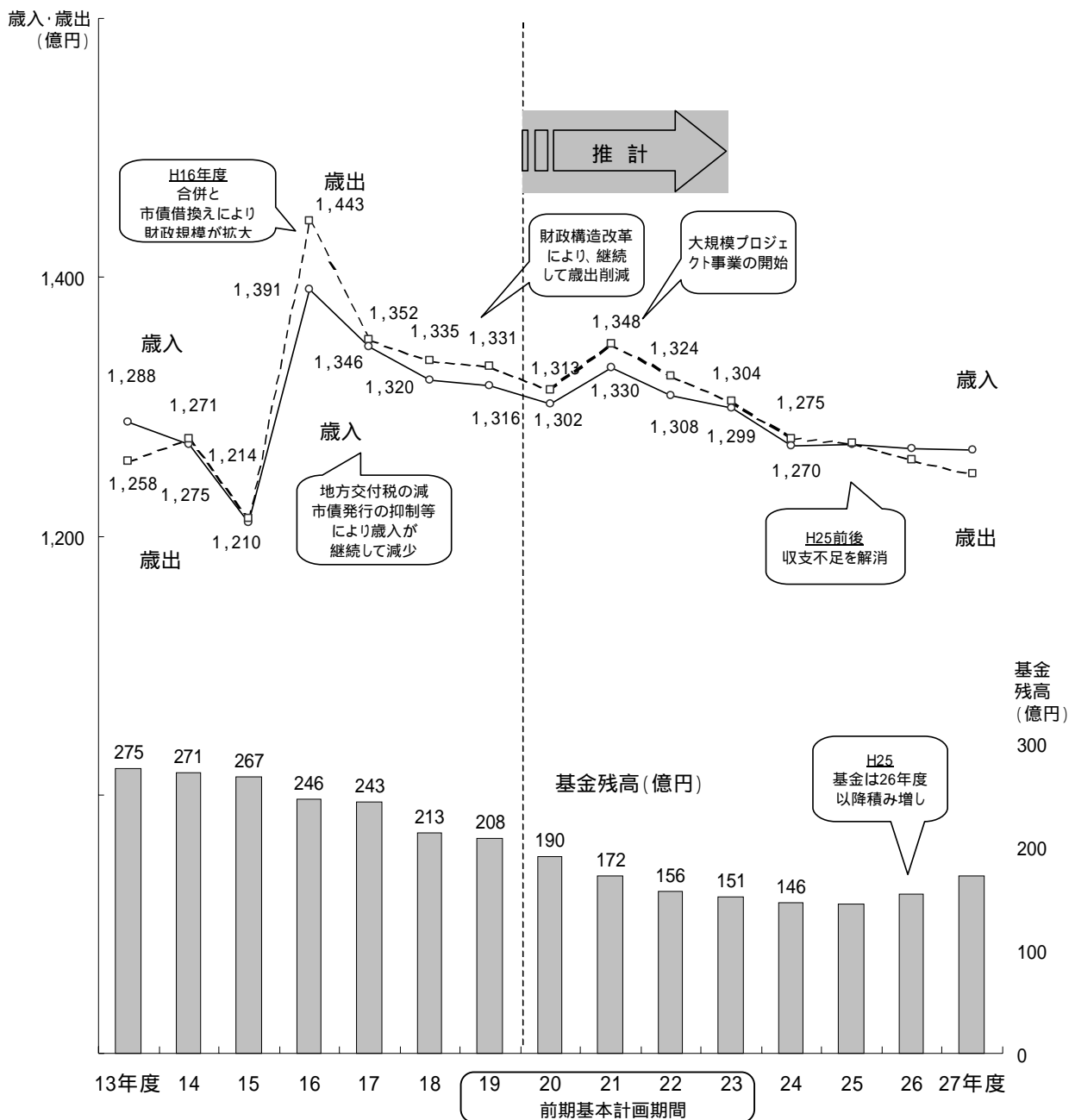
財 務 活 動	歳 入	借入金収入	12,019
		市債（建設費）	7,060
		市債（減税補てん債）	
		市債（臨時財政対策債）	2,652
		市債（借換債）	2,307
		国庫支出金（特定資金公共投資事業債分）	
		財政調整基金等取崩収入	1,800
	歳 入 計 D	13,819	
	歳 出	借入金元金償還金支出	20,928
		財政調整基金等積立支出	82
歳 出 計 E		21,010	
収支差引（D - E）F		-7,191	

収支差引合計（C + F）		0
---------------	--	---

6 財政の見通し

歳入・歳出（普通会計）と財政調整のための基金残高 【平成13年度～27年度】

以下の図表の数値は、「財政構造改革プログラム」作成時における中期財政推計及び公的資金補償金免除繰上げ償還に係る財政健全化計画に基づいて推計しており、今後見直される場合があります。



注1：平成13年度から18年度までは決算額、19年度は決算見込み額、20年度から23年度は推計値、24年度以降は参考値である。

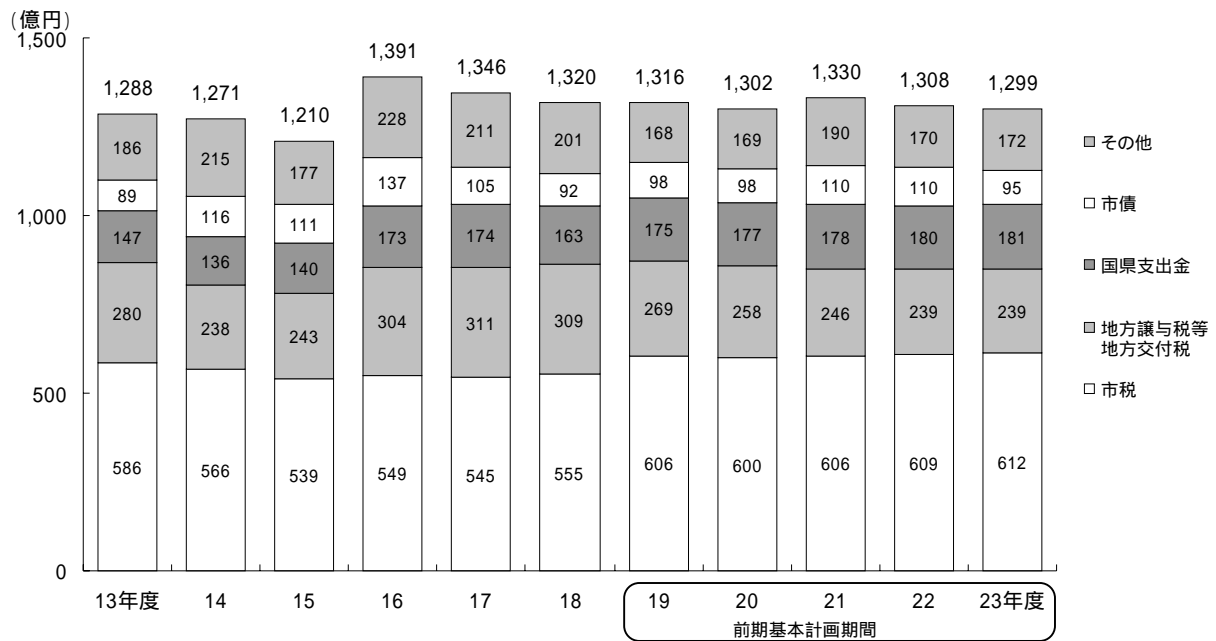
注2：歳入は、歳入総額から翌年度の繰越金及び繰越事業充当財源を差し引いた金額

注3：財政調整のための基金残高は、財政調整基金、減債基金、土地開発基金の残高の合計で歳入及び歳出には、これらの基金に係る積立金及び繰入金を含まない。

(減債基金には住宅新築資金等貸付事業償還準備基金を含む。)

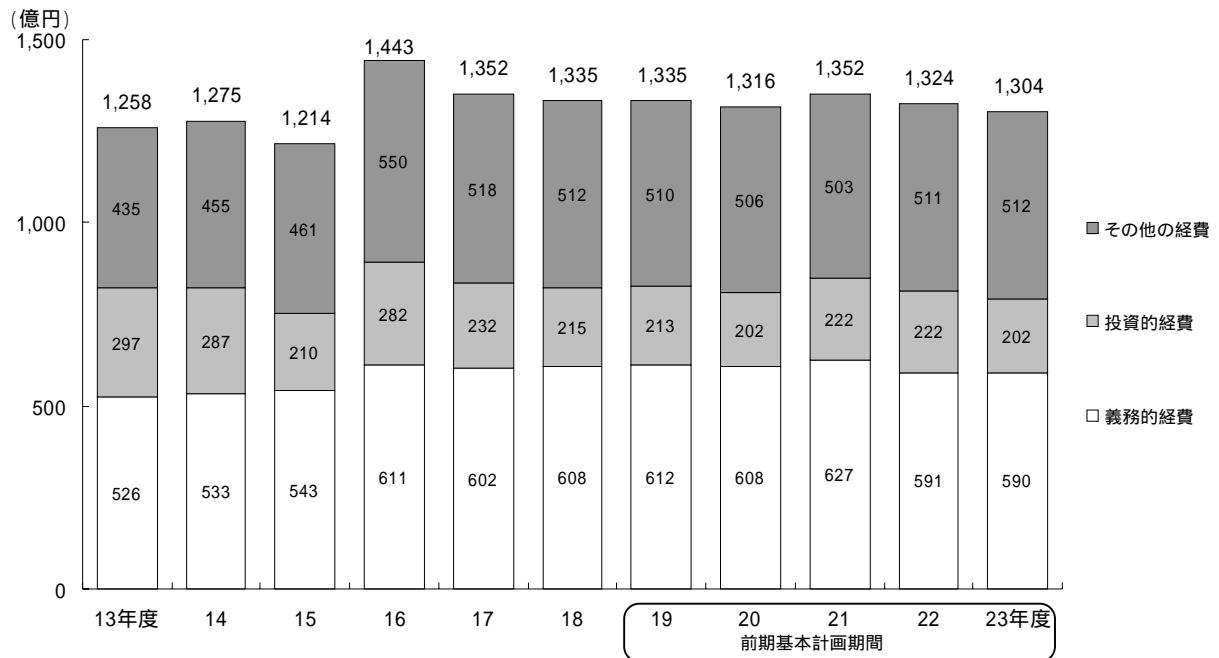
6 財政の見通し

歳入(普通会計) 【平成13年度～23年度】



注1：平成13年度から18年度までは決算額、19年度は決算見込み額、20年度から23年度は推計値である。  
 注2：16年度の市債については、借換債と特定資金公共投資事業債を含む。  
 注3：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。

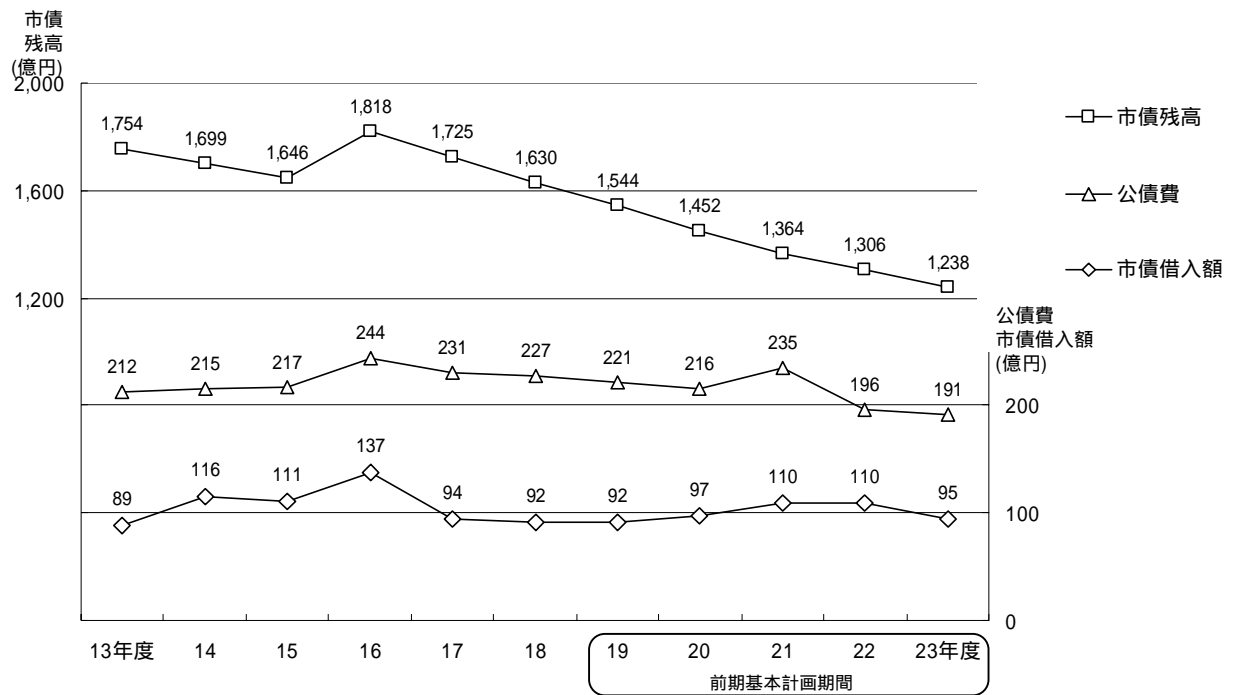
歳出(普通会計) 【平成13年度～23年度】



注1：平成12年度から18年度までは決算額、19年度は決算見込み額、20年度から23年度は推計値である。  
 注2：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。  
 注3：投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費の計  
 注4：義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計

6 財政の見通し

公債費と市債残高(普通会計) 【平成13年度～23年度】



注1：平成13年度から18年度までは決算額、19年度は決算見込み額、20年度から23年度は推計値である。  
 注2：市債には、減税補てん債(18年度まで)及び臨時財政対策債を含む。